



2021年からボーナス0.15月引き下げ 「穴あき」「残業代不支給」なのに、 引き下げだけは民間に合わせて厳格に!?

2年連続で!

11月22日に、府労組連の交渉で、府当局から最終回答が行われました。他府県より低すぎる府費の会計年度任用職員の賃金水準引見直しなどに触れたものの、府人事委員会の勧告通り、ボーナスを今年度から引き下げる、実態とかけ離れたものとなっています。

仕事は減っていないのに

年間で約5~6万円減に!

ボーナス年間0.15月引き下げ(21年夏の方までさかのぼる引き下げ!!)

人事委員会の勧告は民間給与を調査して、それに合わせて、公務員賃金を見直すもので、民間給与が下がっているとして、引き下げを勧告しています。

しかし、学校、公務員はコロナ対策やタブレット、降ってわいたようなハイブリッド対応で仕事は増えていますが、減ってはいません。

ましてや、各学校に広がる「穴あき」や、教員の「時間外手当不支給」への対応も十分なされないままで、下げるときだけは、民間に合わせて厳格に実施することは、実態を無視したものと云わざるを得ません。

国家公務員については、民間給与引き上げを打ち出す岸田首相が、影響が及ぶことに配慮して、今年度の引き下げを見送る協議を続けています。

府労組連交渉、最終回答(11/22)

- ① 一時金(ボーナス)を0.15月分引き下げ(下の別表参照)
今年12月支給分の「期末手当」は0.15月分引き下げ
来年以降、夏冬月支給分からそれぞれ0.075月分引き下げ
- ② 府費の会計年度任用職員給与の見直し
(2022年4月より、詳細は今後協議)
- ③ 出産・育児等にかかわる勤務制度の拡充
今後国の制度の詳細が分かり次第、検討・協議する

一時金引き下げ	教諭・事務職	再任用	会計年度任用
2021年12月	2.075月分 (-0.15月分)	1.075月分 (-0.15月分)	1.125月分 (-0.15月分)
2022年~ 夏・冬の各支給	2.15月分 (-0.075月分)	1.125月分 (-0.075月分)	1.2月分 (-0.075月分)

「公務員とゴマの油は……」 13年連続黒字でも 「維新政治」とにかく引き下げ、公務員、公共部門削減がもたらすもの 困っても住民を助けられない自治体に

このような背景には、自民やとりわけ大阪の維新政治の、公務員バッシングによる、支持率拡大路線、公共部門削減政策と、民間企業の利益最優先の路線があります。

「公務員は多すぎる」「公務員給与は高すぎる」「民間は厳しいのに公務員は恵まれすぎ」

このような公務員たたきは、政府や企業の非正規労働者の拡大で低賃金に苦しむ人々にアピールして、公務員減らし、公共部門民営化、公務員給与引き下げを続けてきました。

その結果、コロナ感染拡大で、大阪では保健所業務がパンク、入院できずに命を失う事態を引き起こしました。教育では大阪から「先生が逃げていく」事態となり、病休・育産休代替の講師が見つからない「穴が開く」事態が広がってきました。

公務員、公共部門削減は「住民を助けられない自治体」に変質させてきたといえます。

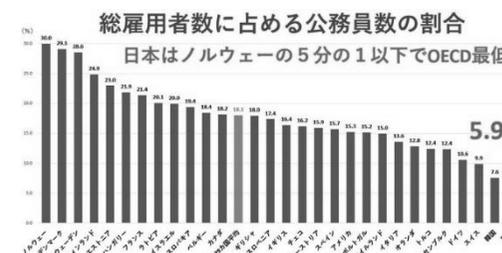
かつての財政難を理由にした引き下げ、公共部門削減ではありません。大阪府は13年連続黒字を続けています(2020年は一般会計だけで330億円の黒字)。このお金は一体どこに使われるのでしょうか? 万博、カジノIRの大型開発につぎ込まれるのでしょうか?

日本の公務員数・公務員人件費 OECD(先進工業国)最低、 福祉国家ノルウェーは3人に1人が公務員、人件費は日本の3倍

吉村知事はじめ、維新の会の政治家が「公務員が多すぎる」とするのは国際的な比較を見れば、的外れなのは明白です。

福祉国家のノルウェー・デンマークでは、労働者の3人に1人が公務員で、公務員人件費は日本の3倍(対GDP比)。日本は公務員人件費も先進国最低です。

先進国最少の公務員数、最低の公務員人件費で、市民サービスも、災害対応も、コロナ対応も担わせることが、無謀な政策であることは明らかです。「市民を雇わない日本」は、福祉・教育も最低レベルの国になっていると言え内でしょうか?

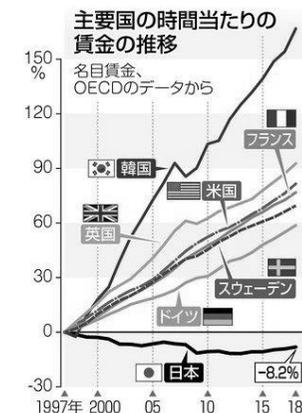


公務員賃金減らしが、低賃金の日本を広げる

公務員賃金は、私立の保育士給与の基準を国が示す金額に連動するなど、他の民間業種に大きく影響します。

また、保育所、学童保育民営化などのように民間委託・民営化は、「経費削減」が最大の目的であり、非正規労働者や、より低賃金の労働者を増やすだけです。

公務員給与削減は結果的に、「低賃金の日本」を進行させ、「先進国から取り残される」事態につながっています。



正当な労働の対価を支払わない国で良いのか!!

教員は、残業手当もなく、コロナ前で月平均40時間の時間外勤務を余儀なくされていました(枚方市)。金額にして10数万円の「無償労働」になりますが、国の法による救済も、是正も行われていません。社会的にも、決して大きな関心を集めているとは言いがたい状況です。

正当な労働の対価を支払わないことがまかり通れば、民間も含めて働く者はすべて同じように扱われます。

低賃金、不安定な非正規雇用は、日本の経済力を衰退させています。コロナ禍でその矛盾が吹き出しています。

民間労働者も、公務員も一緒になって力を合わせて、賃金引き上げや、安心して働ける、働き方を実現していきましょう。

11月22日（月） 組合員交流集会

「知らないことがたくさん聞ける」 「今の働き方が当たり前 じゃないのがわかった」

11月22日（月）に組合員交流集会を開催しました。長引くコロナ感染拡大で、集まってゆっくり話し合い、学び合い、交流し合う機会が持てなかったのが、若い先生たちも積極的に参加してもらって活発な交流ができました。

会場参加者も、オンライン参加者も、職場状況の交流や、枚方の少人数学級の動向、多忙化の実態や業務の多さ、免許更新制廃止後の新制度への疑問など、日頃忙しくて職場で話題に出来ないようなことも率直に出し合っ、交流に時間がたつのを忘れていました。

参加者からは、「知らないことがたくさん聞ける」「今の働き方が当たり前じゃないのがわかった」と、参加して良かったという感想も若い先生から出ていました。

また、組合で集まって、もっと交流したり、学び合える場を作っていこうと、アイデアを出し合い、レクレーションや親睦行事、クラスづくりに役立つゲーム講座、くらしや働き方・組合について考える集まりなど、楽しそうな意見や提案がたくさん出されました。

組合員以外の職場の先生も一緒に楽しめるような取り組みにしていきたいと、積極的な話し合いになりました。

教育のつどい大阪2021を開催

9/25（土） 全体会 藤野高明さん 11/23（火） 問題別・教科別分科会

大阪の教育のつどいが、10/25（土）に全体会が、11/23（火）に問題別・教科別分科会が開催されました。

全体会は感染拡大の中で、オンライン開催となりました。講師の藤野高明さんが終戦後の不発弾で、小学校の頃に、両手、両眼視力をうしなう中で、学校への就学を求めて取り組んで来た半生を紹介しながら、「文字の獲得は光の獲得」と、身をもって学ぶことで人生を変えてきたことについてお話をいただきました。

11/23（火）の分科会は、エルおおさかで、午前、午後に半日ずつの開催となりましたが、府下の先生たちの実践を持ち寄り、学校や教育委員会の研修では深められない、教育への疑問や、自らの実践について交流し合いました。

学校や子どもの実態を出発点に、コロナで制限・自粛を強いられる子どもたちの声を大切にしながら教育実践を進める重要性が語られました。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

12/2（木）枚方教組 2021 年度冬の対市交渉

職場の声を直接、委員会へ届けよう

多忙化、業務負担削減、現場の「穴あき」、 少人数学級拡大、老朽校舎・設備の改善・・・

12月2日（木）は枚方教組と市教委との間で行われる、対市交渉です。

組合にとっても、勤務労働条件、教育条件にかかわる重要な集まりです。

コロナ禍で、タブレット対応、ハイブリッド授業などに追われ、多忙化や学校負担が大きくなっています。

時間外勤務についても、非常事態宣言解除後に、参観、校外学習、研究授業・公開授業など、先送りしてきた行事や課題が一気に復活して詰め込まれ、多忙化が急速に進んでいます。

一方で、国が進める35人学級が来年は、小3に拡大され、5・6年への少人数が期待されていたのに、市教委としての拡大計画を打ち出していません。

小学校の教科担任制にも先生を増やして、子どもにも先生にも効果を実感できるものになることが期待されるのに、必要な増員計画が国や府からも示されていません。

ICT・タブレットのかかわる業務が一気に増え、年度末更新や設定にかかわる負担ものしかかっています。

教職員がゆとりの中で人間らしく制威喝しながら、子どもの成長が実感でき、やりがいの感じられる学校にしていくために、職場の切実な実態や声を市教委に届けていきましょう。

大教済、総合共済 新任・若い先生が次々加入 先生のことを考えた共済に関心と人気

大教済・総合共済に新任や若い先生が次々加入してくれています。

なんと言っても、掛け金全額が退会時に戻ってくる、お祝い金の豊富な給付など中身を知れば進んで加入してもらっています。

特にくらしの賠償共済、教職員賠償共済、自動車・バイク保険など、教職員特有の対応が必要な共済や保険への関心が高まっています。

ついうっかりの事故・対応が、教員免許失効、失職につながる、教職員ならではのケースに、初期対応から、「教職員をまもる」立場で丁寧に、加入者に寄り添った対応が出来ます。

トラブルに直面して、不安や混乱しやすい中で、安心して任せられます。
詳しくは、右のQRコードで大教済ホームページにアクセスしてください。

